

Title	総力戦と労働者
Sub Title	Total war and working class
Author	寺出, 道雄
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1996
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.89, No.1 (1996. 4) ,p.97- 107
JaLC DOI	10.14991/001.19960401-0097
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19960401-0097">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19960401-0097</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 総力戦と労働者

寺 出 道 雄

### 1 はじめに

今世紀の前半に二度にわたって戦われた世界戦争は、その期間の長さや動員された人的・物的資源の規模からして「総力戦」とよばれるに相応しい性格をもっていた。例えば、第1次世界大戦の場合、戦いは、それまでの戦争に関する知見から形成された、各国の指導者たちの開戦時の予想をも大きくこえる期間と規模のものに拡大していったのである。

そうした長期にわたる大規模な戦争は、それに参戦した諸国の社会構造を変えるきっかけとなった。そして、そうした変化のうちで、参戦各国にほぼ共通して見られたものとして、それぞれの社会における労働者階級の社会的・経済的位置の変化があげられる。一言でいえば、今世紀における総力戦は、前世紀において「社会の内にながらその外にいた」労働者階級の同市民化のプロセスを、大きく進展させていく契機となったのである。

もちろん、そうした労働者階級の状態の変化の相貌は、他の変化がそうであったように、

各国の戦前における社会構造の差異によってはいうまでもなく、その国が戦争にどの程度本格的に関与したのか、その国の国土が直接の戦場となったのか否か、さらには、その国が「戦勝国」となったのか「敗戦国」となったのかといった、戦争そのものに関連するさまざまな事情によっても大きく異なっていたとされるのであるが。

そこで、本稿では、そうした総力戦と労働者階級の状態の変化の関連の問題を考える手がかりとして、Marwick〔6〕、〔7〕等に記されたイギリスの、主に第1次世界大戦下の経験の経済的側面を、もちろん、必要な変形と単純化をほどこして、描写していくことにする。

イギリスは、第1次世界大戦中に、それまでの志願兵制度の伝統をやぶって徴兵制の導入を余儀なくされたことに象徴されるように、二度の世界戦争に大きく関与していったが、その国土（本国）は敵国に占領されたり、地上戦の戦場となることはなく、また、そこでは、すでに戦時下においても労働者の市民としての権利は、他の諸国と比べれば、よく確

保されていた。そうした条件下でのイギリスの経験は、総力戦が労働者階級の状態にあてた変化を、政治的・軍事的なプロセスそのものを捨象して、経済的プロセスとして描写するためにはふさわしい素材となると思われるからである。<sup>(1)</sup>

そのイギリスの経験とは、極めて単純化してしめせば、以下のようなものである。

- I) 総力戦の進行の中で,
  - a. 労働組合の組織率は上昇した。
  - b. 労働組合の交渉力は増大した。
  - c. それまで労働市場に参入しえなかった社会集団の労働市場への参入がなされた。

II) そうした変化の大きさは、労働者階級の、直接の軍事的関与である従軍を中心とした、総力戦への関与の大きさに規定された。

III) I-a, b の変化は、第1次世界大戦後には可逆性をしめしたが、第2次世界大戦後にはそうではなかった。

以下においては、2でそうした総力戦による労働者階級の経済的状态の変化を描写する簡単な枠組みを、経済学の既知の議論(Leibenstein〔4〕, MacDonald & Solow〔5〕, Mirrlees〔8〕)の組み合わせによって設定し、3でそうした変化を、図によって描写することにする。その上で4では短い補足をおこな

う。

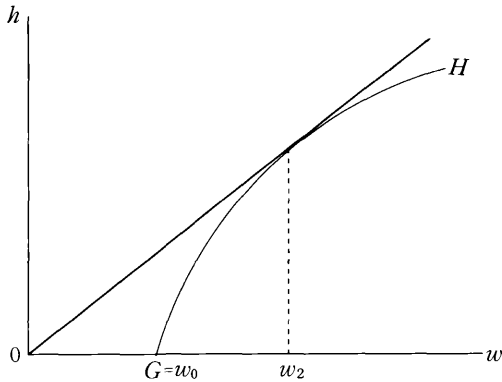
## 2 設 定

1. 今、一人の労働者が、賃金率の支払い期間にあたる労働時間に支出しうる「仕事」の量が、その賃金率の関数になるとしよう。すなわち、労働者の貯蓄は捨象し、賃金率が消費の水準を決定すると考え、その労働者の消費が増大すれば、労働者が支出する「仕事」の量が增大すると考えるのである。それは、生理的な関係でもありうるし、社会的な関係でもありうる。労働者の摂取する食事の熱量が増せば、労働者が支出する物理的な「仕事」の量は増大しうるし、労働者の消費水準一般が上昇すれば、その「文明度」は増して、生産過程への適応度は増大しうるからである。もちろん、そのような関係は、労働者の消費の水準が、ある特定の幅の中にあるときにのみ明瞭に妥当するものであろうが、Leibenstein〔3〕が依拠した実証研究が示唆するように、今世紀前半の労働者にそうした関係を想定することは可能であろう。

さて、そうした関係は、労働者が支出する「仕事」の量を  $h$  で、賃金率を  $w$  でしめすと、第1図のようになるでしょう。

(1) 例えば、第1次世界大戦下のイギリスにおける、労働党からの戦時内閣への入閣の影響といった問題や、労使紛争への強制的仲裁の導入等による、労働市場への政府の直接的介入の進展といった問題は捨象される。なお、以下では、実物で計った労働者の賃金率や消費の問題を取り上げるが、その点については、Winter〔10〕を参照。単純化された本稿での想定と異なり、第1次世界大戦下のイギリスでは、戦前において食糧の輸入依存度が極めて高かったもとで、ドイツ海軍の攻撃によって、海外からの食糧輸入の困難が増したにもかかわらず、同書によれば、1918年における労働者1人あたりの熱量摂取は、1914年のそれを上回っていたと推測されるし、戦時下を通じて、死亡率(もちろん、戦争による死亡を除く)の低下傾向は継続した。

第1図



ここで、 $w$ の値が第1図の $G$ 以上の範囲では、

$$h = h(w) \quad ; h' > 0, h'' < 0.$$

$$h(w_0) = 0,$$

となるような正の $w_0$  (第1図では $G$ )が存在する、①  
である。

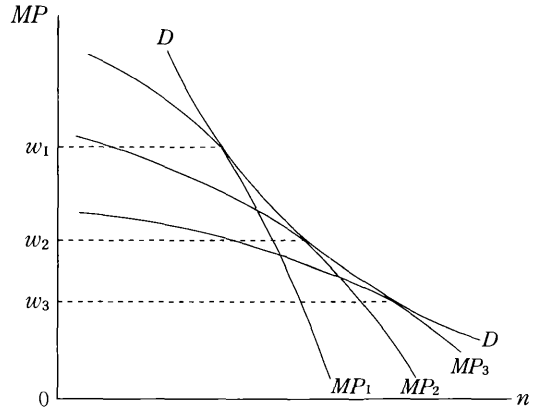
労働者が支出する「仕事」の量はその賃金率の関数になると、生産が労働のみでおこなわれるとすれば、企業の生産関数は、産出量を $Y$ 、労働者数を $n$ でしめして、

$$Y = f(nh(w)) \quad ; f' > 0, f'' < 0, \quad \text{②}$$

で表現される。

すなわち、この場合には、賃金率が異なるのに応じて、一人あたりの労働者が一定時間に支出する「仕事」量はそれぞれ異なるのだから、充用される労働者を増したときの産出量の変化は異なった賃金率ごとに定義されることになる。例えば、賃金率がそれぞれ $w_1, w_2, w_3$ である場合に対応する限界的な産出量の変化は、第2図の $MP_1, MP_2, MP_3$ のようになるのである。

第2図



第2図で、 $w_1, w_2, w_3$ の水平線と $MP_1, MP_2, MP_3$ の曲線の交点の $n$ 座標の値が、賃金率がそれぞれ $w_1, w_2, w_3$ で所与の場合に利潤を最大化する雇用量をしめすことはいうまでもない。

すなわち、利潤 $\Pi$ は、

$$\Pi = f(nh(w)) - nw, \quad \text{③}$$

でしめされるが、その最大化の一階の条件は、

$$\frac{\partial \Pi}{\partial n} = f'(nh(w)) \cdot h(w) - w = 0, \quad \text{④}$$

$$\frac{\partial \Pi}{\partial w} = f'(nh(w)) \cdot n \cdot h'(w) - n = 0, \quad \text{⑤}$$

である。先の交点は④の成立をしめすのである。したがって、 $w$ の値をしめす水平線と、その $w$ の値をさまざまに変えてえられる、限界的な産出量の変化をしめす曲線 $MP$ との交点の軌跡 $D-D$ は、この企業の労働需要曲線を意味することになるのである。

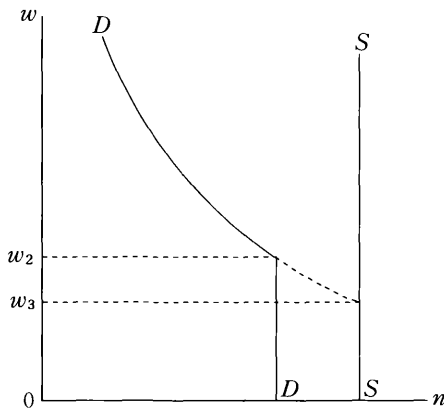
しかし、その場合、④、⑤から、

$$h'(w) = \frac{h(w)}{w}, \quad \text{⑥}$$

がえられるが、資本家が、⑥が成立するよう

な  $w$ ，第1図でいえば  $w_2$  の存在を前提として，利潤を最大化するような雇用量を選ぶことができれば，この企業は  $n$  と  $w$  の値の適切な組み合わせによる利潤の最大化をおこなったことになるのである。すなわち，市場で成立する賃金率が  $w_2$  を上回るものであるならば，企業はその賃金率で労働者を雇用しなければならないであろうが，市場で成立する賃金率が  $w_2$  を下回るものであるならば，企業はその賃金率ではなく， $w_2$  で労働者を雇用することによってより大きな利潤をえることができるのである。したがって，この企業の実効的な労働需要曲線は，賃金率が  $w_2$  以上の部分については第2図の  $D-D$  になるが，それ以下の賃金率については垂直線になるのである。

第3図



ところで，この企業がある部門の代表的な企業であり，社会にはフォーマルな部門としてはその部門のみが存在するとしてみよう。そうすれば，この企業の労働需要曲線を企業数だけ水平に足しあわせていくと，その社会のフォーマルな労働市場の労働需要曲線を与えることができる。それは，第3図の  $D-D$

でしめされるとしよう。

一方，その意味はのちに述べるとして，その労働市場で雇用される見込みをもって労働を供給している労働力の短期の労働供給曲線は  $S-S$  の垂直線でしめされるとしよう。そうすると，賃金率は， $w_3$  まで低下せず， $w_2$  で決定されるから，そこでは， $n$  軸上で  $DS$  だけの非自発的な失業が生じることになるのである。

2. 以上の結果は，この社会の資本家が雇用量と，市場で決定される賃金率を上回る範囲内では賃金率を，自己の利潤最大化の条件にしたがって自由に選べるとしたときに生まれる事態であった。それに対して，この社会において，賃金率と雇用量が資本家の集団と労働者の集団の交渉によって決定されると考えればどのような事態が生まれるであろうか。賃金率と雇用量は産業別の資本家と労働者の交渉によって決定されるが，産業は1つであるため，結果として，社会の賃金率と雇用量が，資本家の集団と労働者の集団の1つの交渉によって決定される場合を考えるのである。

その場合に，資本家は自己の利潤の量のみ関心を持ち，同一の利潤がえられるなら，賃金率と雇用量の組み合わせそのものには無差別であるとしてみよう。

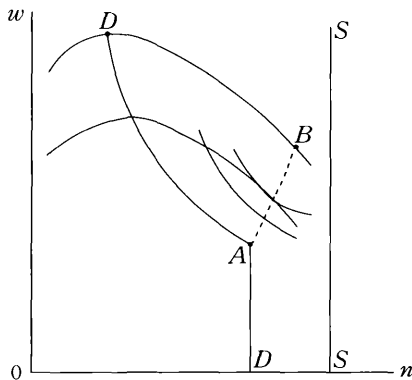
一方，労働組合を組織した労働者は，賃金率と雇用量のそれぞれの高さに関心をもち，その労働組合の効用関数は，

$$U = U(w, n) ; \frac{\partial U}{\partial w} > 0, \frac{\partial U}{\partial n} > 0, \\ \frac{\partial^2 U}{\partial w^2} < 0, \frac{\partial^2 U}{\partial n^2} < 0, \quad (7)$$

でしめされるものとしてみよう。(この効用関数の意味はのちに説明される。)

さて、このように考えれば、労働組合の無差別曲線は、第4図に2本だけ例示したように、原点にたいして凸の曲線になる。この場合、原点により遠い無差別曲線ほど、より高い労働組合の効用水準をしめしている。

第4図



一方、等利潤線は、これも、第4図に2本だけ例示したように、労働需要曲線上に頂点をもつ、はじめは右上がり、のちに右下がりになる曲線となる。それは実効的な労働需要曲線上のAでは一点に退化する。すなわち、労働需要曲線は、第2図で見たように、賃金率が所与であるときに利潤を最大化する雇用量の軌跡であり、その線上では、賃金率が $w_2$ にたつするまでは、賃金率の低下と雇用量の増大によって、それぞれの賃金率のもとで最大化される利潤そのものが増大していくことになる。そのことを、利潤の高さを地形

になぞらえて表現すれば、第4図においてAを頂上とする山から西北方向に尾根が派生していることになり、その尾根の稜線が労働需要曲線を意味することになるのである。したがって、いま $w$ 座標でA以上の領域を問題とすれば、第4図で下方にある等利潤線ほどより高い利潤の存在をしめすことになる。なお、その等利潤線の傾きは、

$$\frac{dw}{dn} = -\frac{\partial \Pi / \partial n}{\partial \Pi / \partial w}, \quad (8)$$

でしめされる。

こうして、労働組合の無差別曲線と資本家の等利潤線が定義されれば、その両者が一点で接するときには、労働者と資本家の双方が、互いに相手の状態をより悪くすることなく自らの状態を改善する余地、すなわち、パレート改善の余地のない結果が生まれていることを意味することになる。

したがって、もし労働組合と資本家の双方が「効率的」な交渉結果を目指す交渉者であるなら、その両者による賃金率と雇用量の決定は、そうした点の軌跡、すなわち、

$$-\frac{\partial U / \partial n}{\partial U / \partial w} = -\frac{\partial \Pi / \partial n}{\partial \Pi / \partial w}, \quad (9)$$

でしめされる曲線上でおこなわれることになる。その曲線は第4図のA-Bのようになるとしよう。<sup>(2)</sup>

その場合、資本家と労働組合との交渉における資本家の交渉力は、資本家相互の結束の

(2) 極端な場合を考えると、労働組合の無差別曲線が水平線に近いときには、それは、労働需要曲線に近い左上がりの曲線になるが、労働組合の無差別曲線が垂直線に近いときには、それは、Aを通る水平線に近い右上がりの曲線になる。したがって、それは右上がりでありうるが、ここでは、図のような曲線になる場合を考えるのである。

強さの変化に応じて変化するものとし、また、労働組合の交渉力は、雇用率（ $1 - \text{失業率}$ 、すなわち、 $n/OS$ ）と労働組合の組織率（労働供給量に対する労働組合員の比率、すなわち、 $\text{組合員}/OS$ 。ここでは、失業している組合員も存在しうるから、組織率を、組合員の雇用労働者に対する割合によってではなく、労働供給量に対する割合で定義する。）の変化に応じて変化すると考える。すなわち、労働組合の交渉力は、雇用率と労働組合の組織率のそれぞれが上昇することによって増大し、逆のときには逆になるとするのである。そうすると、資本家と労働者の双方の交渉力が変化するのに応じて、交渉の結果は、資本家の利潤が最大になる  $A$  から、資本家の利潤をゼロとする  $B$  の間で変化することになるのである。

### 3 総力戦と労働者

1. さて、以上のような準備のもとで、以下では総力戦としての戦争が労働者の状況をどのように変化させるかを見てみよう。なお、以下では、簡単化のために、雇用労働者か失業者かを問わず、あるいは、労働組合に組織されているか否かを問わず、労働者の中から無作為に戦場への動員がおこなわれるような徴兵制の存在を前提しておこう。

戦争が開始され、それが総力戦の様相をおびはじめると、労働市場では次のような変化が生じうる。

まず、労働者の戦場への動員がすすむから、労働市場への労働供給は減少し、労働供給曲線は第4図で左側の方向へシフトする。労働

供給曲線の左側へのシフトはそれだけでも雇用率を改善する。また、労働者の戦場への動員そのものは労働組合の組織率を変えないとしても、戦争の開始と進行は、人々の集団への帰属感情、したがって、労働者の自らの階級への帰属感情をも高めるから、そのことによって労働組合の組織率も高まる。こうして、雇用率の外生的変動と労働組合の組織率の高まりによって、雇用率と組織率によって決定される労働組合の交渉力は強化されることになる。

簡単化のために、さしあたり、資本家の交渉力は所与で一定であると考えれば、労働組合の交渉力の強化によって、資本家と労働組合の交渉によって決定される賃金率と雇用量は、それまでに比べて、第4図の  $A-B$  の曲線上で、右上の方向に向かって移動した点で決定されるようになる。すなわち、賃金率と雇用量の双方は高まる。戦前において労働組合の交渉力がきわめて低い水準にあり、賃金率と雇用量が、 $A$  に近い点で決定されていたとすれば、それは  $B$  の方向に向かって移行するのである。

もちろん、そうした変化が生じうるためには、先にふれたように、資本家と労働組合の双方が「効率的」な契約を目指す交渉者でなければならない。しかし、資本家と労働者がともに自らの階級的利害の感情を保持しながらも、国家の戦争遂行に協力する体制のもとでは、そうした交渉態度に関する前提は満たされると考えてよいであろう。逆にいえば、戦争の開始による国家感情の高まりによって、そうした交渉態度以外の交渉態度の保持者は、

その態度の変更を余儀なくされるか、交渉の表舞台から急速に退場させられていくのである。

戦争の開始と進行がもたらす変化は、それのみではない。労働組合の雇用量への関心が、賃金率への関心に比べて増しうるのである。こうした選好の変化は次のように説明しうる。

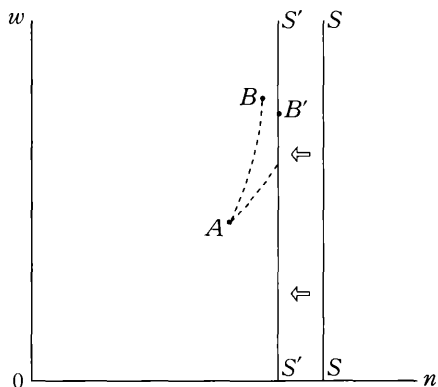
労働組合は、自らが組織しえていない労働者の雇用の維持や回復に無関心ではないにせよ、自らが組織した労働者の雇用の維持や回復により強い関心をもつと考えることができるであろう。とすれば、労働組合には、労働者の組織率が高いときには、それが低いときに比べて、全体としての雇用量の高さの維持や回復により強い関心をもつ要因が存在することになるのである。また、労働者の組織率が高いときには、新たに雇用された労働者を自らが組織できる可能性も高く、全体としての雇用の増加によって自らの組織を一層拡大しうる可能性が大きいから、労働組合には、組織率が高いときには低いときに比べて雇用の増大に強い関心をもつ要因が存在するのである。もちろん、こうした要因がつねに労働組合の効用関数の形状に表現されるとは限らないにせよ、今問題としている、戦時下における労働者の自らの階級への帰属感情の高まりのもとでは、労働者の組織率が高くなるにつれて、労働組合の行動原理はより「共同体」的なものとなり、雇用量への関心が、賃金率への関心に比べても増すと想定することができるのである。

労働組合の雇用量への選好の増大は、その無差別曲線の形状をより水平に近いものから、

より垂直に近いものに変えるから、それと同一の等利潤線との接点は、他の条件が同じでも右下の方向に、すなわち、賃金率はより低いものの、雇用量はより高い点へ移行する。そして、そのことは第4図のA-Bの曲線全体を右下の方向へシフトさせる。

戦争が進行し、労働者の戦場への動員が一層すすめば、労働供給曲線は第4図で左側へシフトをつづける。一方、労働者の階級への帰属感情の高まりによって労働組合の組織率が一層増していけば、その無差別曲線は垂直方向に傾きを増していくから、A-Bの曲線全体は右下の方向へシフトをつづけ、それは、当初は労働供給曲線と交わってなくても、やがて、第5図のA-B'にしめされるように、それと交わるようになりうるであろう。資本家と労働組合との交渉の帰結の中に完全雇用の場合が含まれることになるのである。

第5図



そうした変化のもとで、雇用率と組織率の上昇によって労働組合の交渉力が増していけば、雇用の状況は完全雇用に接近し、やがて完全雇用にたっするであろう。ここで、戦時下の軍需の増大は、労働需要曲線そのものを



右にシフトさせるから、完全雇用の達成へ向かう動きは、そうした、これまで捨象してきた労働需要の増大を考慮すれば、一層速くすすむことにもなるのである。

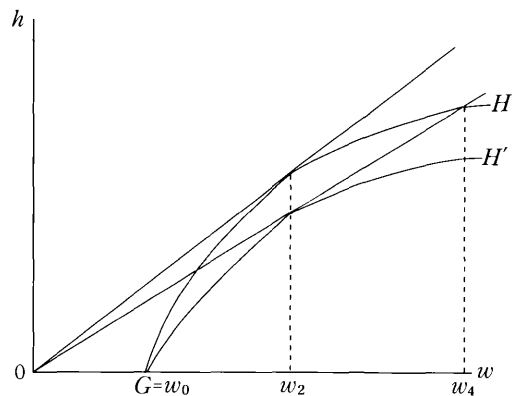
完全雇用が達成されれば、当然、雇用率はそれ以上には伸びないから、労働組合の交渉力を増す要因の一つは失われることになる。しかしながら、労働組合の組織率も一定であるとしても、完全雇用の達成は、労働供給量の減少と軍需の増大のもとでは、資本家間での労働者の「引き抜き」への誘因を強めるから、賃金率の決定にあたっての資本家間の結束は弱まり、賃金率は完全雇用の条件のもとで上昇をつづけることになるのである。

2. そして、以上のような過程は、労働市場の構造的な変化を惹起しうる。

これまで、「労働者」として問題にしてきた社会集団は、その賃金率と「仕事」量の関係が、第1図および第6図の $O-G-H$ でしめされるような集団であった。今、社会にはそうした集団の他に、所与の歴史的条件のもとでは、その賃金率と「仕事」量の関係が、第6図の $O-G-H'$ でしめされるような社会集団が存在するとしてみよう。後者の集団は（男性に対する）女性であるかもしれないし、インフォーマルな部門で労働していた（宗教的・民族的な少数者集団をその内に含む）集団であるかもしれない。そうした社会集団の構成員が、平時においてこのフォーマルな労働市場で雇用を見いださなかったことはいうまでもない。第6図の原点から $O-G-H$ 、 $O-G-H'$ のそれぞれに引いた接線の

傾きの大きさにしめされるように、前者の賃金率が $w_2$ に近いものである限り、後者の労働力にもっとも効率的な賃金率を支払ったときの賃金1単位あたりの「仕事」量も、前者の賃金1単位あたりの「仕事」量を下回るからである。

第6図



しかし、従来の労働者集団の賃金率が第6図の $w_2$ の近くから $w_4$ にまで高まれば事態は変わりうることになる。資本家にとって $w_4$ の賃金率で1人の（例えば男性）労働者を雇用することと $w_2$ の賃金率で $w_4/w_2$ 人の（例えば女性）労働者を雇用することは、少なくとも獲得しうる利潤の観点からは無差別になるからである。

もちろん、ここで利潤の観点からその両者の雇用が無差別になっても、これまで雇用から排除されていた社会集団からの雇用が順調にすすむとは限らない。どの社会集団に属する人間を雇用するかは、資本家にとって、利潤の観点をこえた、護られるべき社会の「秩序」の内容をかたちづくっているからであり、自分たち以外の社会集団に属する人間が雇用されることは、労働者にとっても、賃金率や

雇用の決定にあたっての競争者の出現であるとともに、やはり社会の「秩序」の必ずしも好ましくない変化を意味しうからである。すなわち、これまで雇用から排除されていた社会集団からの雇用が問題になるときは、資本家が同一の等利潤線上のどの点にも無差別であるという、それ自身単純化の産物である、これまでの議論の前提を簡単に維持しつづけることはできなくなるし、労働組合が、彼らの効用関数に、それまで雇用から排除されていた社会集団の効用関数を組み込んでいくと想定することが許されるとも限らないのである。

しかし、戦時体制下で労働の需給が逼迫するとき、資本家と労働者の双方の国家感情の高まりによって、そうした、平時においては容易に乗り越えられない、それまで雇用から排除されていた社会集団からの雇用にあたっての心理的な障害はいずれは破壊されていきうるのである。<sup>(3)</sup>

3. さて、こうして総力戦の進行によって、雇用率の改善がなされ、また、労働組合の組織率が上昇し、そのことによって労働組合の交渉力が増大して、雇用率の一層の改善と賃金率の上昇がおこなわれ、それが既存の労働者集団の完全雇用の達成や、新たな社会集団の労働市場への参入をももたらしうるとすれば、逆に、総力戦の終結は労働市場になにを

もたらすであろうか。

まず、戦争の終結によって、戦場で生き残った労働者が労働市場に復帰する。そのことは、労働供給量を増大させるから雇用率を減少させる。また、戦争の終結によって労働者の生活感情が日常に復帰し、そのことが労働組合の組織率を低下させれば、雇用率と組織率によって決定される労働組合の交渉力は低下することになる。それは賃金率と雇用量の低下をもたらすであろう。軍需の消失による労働需要の減少が、そうした低下を一層促進することはいうまでもない。その場合、労働者の生活感情の日常への復帰が、労働組合の雇用量への関心を、賃金率への関心に比べて減少させるとすれば、賃金率の低下に比べて雇用量の低下は一層激しいものとなるであろう。要するに、労働者の戦死や、戦傷による労働能力の喪失の影響を除けば、先に見た他の要因も含めて、全ては戦前の日常に回帰しうるのである。

そして、戦前の日常への回帰においてもとも失うものが大きい存在は、戦時下において新たに労働市場への参入をおこなった社会集団である。旧来の労働者集団の賃金率が  $w_4$  より低いものに低下すれば、再び、資本家にはいかなる賃金率においても彼らを雇用する誘因ははたらかなくなるからである。

しかし、事態のこうした可逆性は必ずしも完全なものではない。

---

(3) いわゆる「ダイリューション」の問題である。なお、第1次世界大戦下のイギリスにおいて、本来の製造業の労働市場への女性労働力の新規参入は必ずしも顕著なものではなく、それは、ホワイトカラーの労働市場や、流通業、運輸業の労働市場に多く見られたとされるが、簡単な設定の本稿ではそうした点を明示化することはできない。

労働者の復員による労働供給の増大や、軍需の消失による労働需要の減少がさげられないものであるとしても、労働組合がその組織率を、戦後においても、戦時中に高まった水準に近く維持できれば、戦後においてそれを大きく低下させたときに比べて、その交渉力の低下は小さなものになるのである。戦場においてであれ、「銃後」においてであれ、長期間にわたって戦争に関与するという異常な体験は、労働者の社会意識を覚醒させざるをえないから、そうした労働組合の組織率の上昇の不可逆性が生じるのである。

また、戦時下において新たに労働市場への参入をおこなった社会集団の労働力が、それまでを上回る水準の消費を一定期間経験することや、労働の経験そのものによって、生産過程への適応度を高めえたときには、その労働市場からの排除はおこなわれないかもしれない。もっとも、その場合には、資本家と労働者の双方が、総力戦による旧来の社会の「秩序」の変更を、どの程度不可逆的な事態として観念していくのかということそのものが大きな意味をもつのである。

#### 4 おわりに

長期にわたる大規模な戦争への関与は、労働者の感情を大きく揺り動かした。今世紀における新たな兵器の発達は、戦場の恐怖を一層高めたし、それは戦場の恐怖を「銃後」にまでおよぼすことになった。そうした中で覚醒された労働者の社会意識は、戦後にまでもちこされうるものとなった。少なくとも、彼

らにとって二度目の経験のときにはそうであったのである。

一方、資本家の側も、戦争の中で学ぶことになった。伝統的な資本家の意識の中で、失業は、勤勉で従順な労働者を作りだすために必要な装置であった。本稿では、簡単化のために、既存の労働者集団の雇用については始めからそう想定したものの、現実には、資本家が同一の等利潤線上のどの点にも無差別になるためには、戦争の経験が必要だったのである。彼らは、失業が必ずしも体制の維持のために不可欠の装置ではないことを、戦時下の完全雇用の経験の中で学んでいった。しかし、Kalecki〔3〕が示唆するように、その場合にも、彼らがそのことをよく学ぶためには、一度だけの世界戦争では十分でなかったのである。

#### 参 考 文 献

- [1] Akerlof, G.A. & Yellen, J.L. (eds.) *Efficiency Wage Models of Labour Market*, Cambridge University Press, 1986.
- [2] Andrejewski, S., *Military Organisation and Society*, Routledge & Kegan Paul, 1954.
- [3] Kalecki, M., *Politikal Aspects of Full Employment*, in his *Collected Works*, 1, Clarendon Press, 1943/1990.
- [4] Leibenstein, H., *The Theory of Underemployment in Backward Economies*, *Journal of Political Economy*, 65-2, 1957.
- [5] MacDonald, I.M. & Solow, R.M., *Wage Bargaining and Employment*, *American Economic Review*, 71-5, 1981.
- [6] Marwick, A. (ed.) *Total War and Social Change*, Macmillan, 1988.
- [7] ———, *War and Social Change in*

- the Twentieth Century*, Macmillan, 1974.
- [ 8 ] Mirrlees, J.M., A Pure Theory of Underdeveloped Economies, in Reynolds, L.G. (ed.) *Agriculture in Development Theory*, Yale University Press, 1975.
- [ 9 ] Oswald, A.J., The Economic Theory of Trade Unions : An Introductory Survey, *Scandinavian Journal of Economics*, 87-2, 1985.
- [10] Winter, J.M., *The Great War and the British People*, Macmillan, 1985.

(経済学部教授)